

【2843】 上場豪債ヘッジあり【略称】 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)【正式名称】



- 主としてオーストラリアの国債に投資を行い、「ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)」に連動する投資成果を目指すETF(上場投資信託)です。
- 国内組成のETFであり、通常の株式と同様に全国の証券会社にてお取り扱いしています。

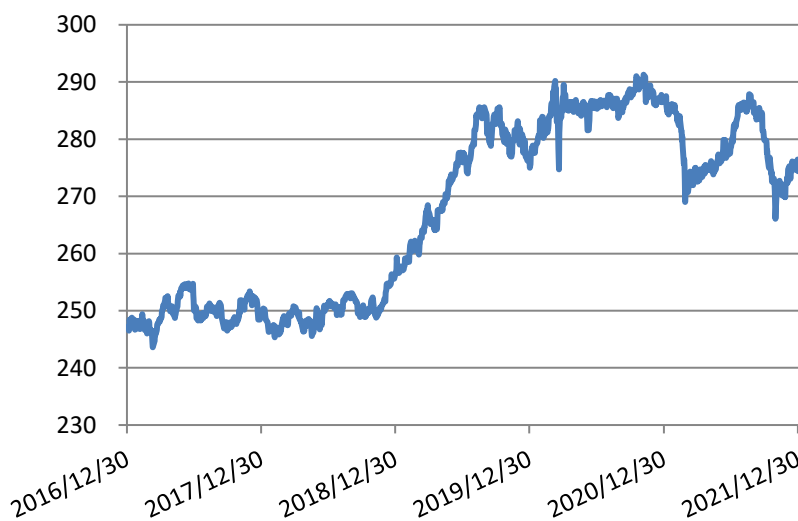
1. 上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)の概要 (2022年1月25日 現在)

銘柄名	上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)		
銘柄コード	2843		
対象指標	ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)		
計算期間(※1)	毎年2月11日から5月10日、5月11日から8月10日、8月11日から11月10日、11月11日から翌年2月10日まで		
分配金支払基準日	毎年2月10日、5月10日、8月10日、11月10日(年4回)		
管理会社	日興アセットマネジメント株式会社		
信託受託会社	三井住友信託銀行株式会社		
上場取引所	東京証券取引所	貸借銘柄選定	あり(金銭・証券の貸付)
売買単位	10口単位	Indicative NAV/PCFの開示(※2)	あり(予定)
信託報酬	0.11%(税込:0.121%)以内	上場日	2022/2/17(予定)

※1 ただし、第1計算期間は、2022年2月14日から2022年5月10日までとします。

※2 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. 対象指標の推移(2016年12月30日～2021年12月30日)



■ 対象指標の騰落率

期間	対象指標
過去1ヶ月	+0.41%
過去3ヶ月	-1.92%
過去6ヶ月	-1.47%
過去1年	-4.3%
過去3年	+6.94%
過去5年	+11.08%

3. 投資対象について

投資信託証券への投資を通じて主としてオーストラリアの国債に投資を行い、対象指標に連動する投資成果を目指します。

4. 対象指標の概要

ブルームバーグ豪州国債(7-10年)インデックス(為替ヘッジあり、円ベース)とは、残存期間が7年～10年の豪州国債の総合投資収益を指数化、為替ヘッジし、円ベースで算出を行うインデックスです。

5. ETF情報入手一覧

- 当ETFに関するより詳細な商品概要
「日興アセットマネジメント株式会社 ETF専用ホームページ」<http://www.nikkoam.com/products/etf/>
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>

● 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	QUICK	Bloomberg	Refinitiv
ETFコード	2843/T	2843 JP Equity	2843.T
対象指標	-	H01682JP Index	-

- ブルームバーク豪州国債（7-10年）インデックス（為替ヘッジあり、円ベース）
<https://assets.bwbx.io/documents/users/igjWHBFdfxIU/rzRLraU10Y7E/v0>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETFは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買が行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2022年1月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>
株式会社東京証券取引所 上場推進部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | Tel:03-3666-0141(代)